

# 個人事業主の選任確認書類について

見 本

税務署長 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書B

住所 〇〇市△△町X-X-X-X  
〇〇市X-X町X-X-X  
同上

フリガナ コクセイイ タロウ

氏名 国税 太郎

職業 〇〇卸売業 国税商店 国税太郎 本人

生年月日 3 23 08 01

電話番号 XX-XXXX-XXXX

収入金額等 (単位は円)

収入金額等	種類	金額
事業所得	営業等	2318000000
事業所得	農業	
不動産所得	不動産	13450000
配当所得	配当	560000
雑所得	公的年金等	774200
雑所得	その他	1100000
雑所得	短期	600000
雑所得	長期	1100000
雑所得	一時	1440000
事業所得	営業等	50000000
事業所得	農業	

課税される所得金額 (⑨-⑳) 16471000

上の㉔に対する税額 3899430

配当控除 25000

復興特別所得税額 (㉔×2.1%) 72538

所得税及び復興特別所得税の額 (㉔+㉕) 3526768

外国税額控除

年分以降用

個人事業主で、代表者本人の選任を確認できるものとして、確定申告書の控えを提示される場合、前年度分で会社名(屋号)と個人の氏名が確認できるようお願いします。

年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書B

番号

F A 0 0 7 4

見 本

住 所 〇〇市△△町X-X-X  
 国税商店 〇〇ビル 901  
 フリ ガナ 国税 太郎

○ 所得の内訳（所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額）

所得の種類	種目・所得の生ずる場所又は給与などの支払者の氏名・名称	収入金額 円	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額 円
配当	株式の配当 〇〇電気株式会社	560,000	114,352
事業	報酬 株式会社〇〇	600,000	61,260
給与	給料 株式会社〇〇商事	7,200,000	148,500
給与	給料 〇〇運輸株式会社	1,650,000	81,600
雑	国民年金 厚生年金 〇〇市	774,200	0
雑	原稿料 〇〇出版	1,000,000	102,100
雑	講演料 〇〇市	100,000	10,210
(14) 所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額の合計			518,022

○ 特例適用条文等

指法10の3  
 平成22年12月1日居住開始

○ 雑所得（公的年金等以外）、総合課税の配当所得・譲渡所得、一時所得に関する事項

所得の種類	種目・所得の生ずる場所	収入金額 円	必要経費等 円	差引金額 円
配当	上記のとおり	560,000	60,000	500,000
雑	上記のとおり	1,000,000	395,800	604,200
雑	上記のとおり	100,000	0	100,000
短期譲渡所得	株式〇〇自動車	2,500,000	1,400,000	1,100,000
長期譲渡所得	ゴルフ会員権〇〇	3,600,000	2,500,000	1,100,000
一時	生命保険金〇〇	4,260,000	2,320,000	1,940,000

○ 住民税・事業税に関する事項

住民税	扶養親族の氏名	続柄	生年月日	別居の場合の住所
			平 . .	
			平 . .	
			平 . .	

非課税所得など 番 所得 円

○ 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑩ 雑損控除	損害の原因 火災	損害年月日 26.9.2	損害を受けた資産の種類など 住宅・家財
	損害金額 5,800,000	円 保険金などで補填される額 4,800,000	円 差引損失のうち災害関連支出の金額 280,000
⑪ 医療費控除	支払医療費 385,000	円 保険金などで補填される金額 120,000	
⑫ 社会保険料控除	社会保険の種類 国民健康保険 国民年金 源泉徴収 のしき	支払保険料 590,000 547,110 100,800	⑬ 掛金の種類 小規模企業共済 企業共済 合計 120,000
⑭ 生命保険料控除	新生命保険料の計 新個人年金保険料の計 介護医療保険料の計	25,000 90,000	旧生命保険料の計 旧個人年金保険料の計 旧長期損害保険料の計 35,000 100,000
⑮ 地震保険料控除	地震保険料の計 25,000		
⑯ 寄附金控除	寄附先の所在地・名称 日本赤十字社 13A	寄附金 322,000	
⑰ 寡婦（寡夫）控除	□ 寡婦（寡夫）控除 （□ 死別 □ 生死不明 □ 離婚 □ 未帰還）		□ 勤労学生控除 （学校名）
⑱ 氏名	国税 二郎		
⑲ 配偶者の氏名	国税 春子	生年月日 明・大 昭平 30.6.1	□ 配偶者控除 □ 配偶者特別控除
⑳ 除除対象扶養親族の氏名	国税 ハナ 国税 梅子 国税 二郎	続柄 母 子 子	生年月日 明・大 昭平 2.3.10 明・大 昭平 53.9.1 明・大 昭平 32.12.20
⑳ 扶養控除額の合計			58 38 38

○ 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	従事月数・程度 仕事の内容	専従者給与（控除）額 円
国税 一郎	子	12月	3,600,000
生年月日 明・大 昭平 50.5.10			
氏名			
生年月日 明・大 昭平 . .			
㉑ 専従者給与（控除）額の合計額			3,600,000

配当に関する住民税の特例	
非居住者の特例	
配当割額控除額	
株式等譲渡所得割額控除額	
寄附金 税額控除	都道府県、市区町村分 200,000 住所地の共同募金会、 日赤支部分 122,000
条 例 指定分	都道府県 市区町村

家族経営などで事業専従者欄で選任確認とされる場合は、確定申告書第二表の「事業専従者に関する事項」をご提示下さい。